

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. コ交付金1

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標		款		課 名	企 画 課
	施策項目		項		係 名	企 画 政 策 係
	主要施策		目			
計画期間		令和 年度～令和 年度	事業	感染拡大防止対策		
法令根拠			事業No.	5.6.8.9.10.11.12.13.14.18.20.21.22.24.28.36.37.39.40.41.42.43		

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業（地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業）の実施

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

別添「令和3年度大多喜町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施事業及び検証シート（抜粋）」のとおり

指標名称(対象の大きさを表す)

対象指標
①
②
③

◆手段（具体的なやり方、手順）

別添「令和3年度大多喜町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施事業及び検証シート（抜粋）」のとおり

指標名称(手段や活動内容を示す)

活動指標
①
②
③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

公共施設・教育関係機関等の感染拡大防止、地域の医療機関の感染拡大防止、新型コロナウイルスワクチン接種の推進

指標名称(目的の達成度を示す)

成果指標
①
②
③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	170,679							
国庫支出金	138,809							
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	31,870							
総 所 要 時 間	1,060							
職員（時間内）	1,000							
職員（時間外）	60							
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①								
	②								
	③								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	- 事業の実施理由が適切なものであるか - 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	- 事業が目的どおり実施され効果が得られているか - 事業の成果はあったか
効率性	4	- 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか - 費用対効果はどうか
公平性	3	- 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか - 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	- 他の事業よりも優先的に実施すべきか - 町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	⑤事業完了	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した感染拡大防止対策により、町内でのクラスターや学級閉鎖等が発生しなかった。また、ワクチン接種環境の整備事業により、希望者への迅速な接種につながった。 交付金事業は、完了となるが本事業により整備されたものを次年度以降も感染拡大防止対策に活用していく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

令和3年度 大多喜町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業
実施事業及び検証シート

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)					事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	成果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	所管課	備考
			国庫 補助額	コロナ交付金充当額		一般財源	その他財源							
				R2	R3									
5	放課後児童 クラブ「たん ぽぽ」建設事 業	①大多喜小学校の児童が通う放課後児童クラブ「たんぽぽ」を、輸送するバス内での3密対策、児童の感染拡大防止策として、大多喜小学校敷地内に新しい生活様式を取り入れた学童施設を新たに建設して移設する。 ②建設に係る経費 ③放課後児童クラブ「たんぽぽ」	76,889,075		55,667,690		21,221,385	R3.8.29	R4.2.18	(R2年度) ・設計業務確認申請手数料:19,000円 ・地質調査委託料:363,000円 ・設計業務委託料:6,050,000円 ・土質調査委託料:396,000円 ・立木伐採撤去委託料:297,000円 (R3年度) ・学童施設建設工事費:62,667,000円 ・学童施設建設工事監理委業務託料:2,090,000円 ・学童施設建設工事監理業務完了検査手数料:22,000円 ・学童施設用地造成工事費:2,343,000円 ・学童施設用地造成工事山砂購入費:844,800円 ・学童施設用地造成工事セメント系固形材購入費:834,240円 ・学童施設用地造成工事交通誘導委託料:217,800円 ・学童施設用地造成工事敷鉄板リース料:594,000円 ・学童施設用地造成工事仮設フェンスリース料:147,235円 ・学童施設水道設計審査手数料:2,000円	①大多喜小学校敷地内に学童施設を建設し、バスによる児童の輸送が不要になった。 ②バスによる児童の輸送が不要になったことにより、バス車中での3密を回避したことに加え、施設内では自動水栓や抗菌の壁材等を使用し、感染対策が強化されたため児童クラブ運営事業の継続実施に対する環境が整った。	①特になし ②感染症対策を図りながら、児童クラブ運営事業を継続して実施する。	教育課	2年度 計画
6	学校給食感 染症予防対 策事業	①新型コロナウイルス感染症予防対策として、児童生徒の給食を作る工程の際に、人の手に触れる回数を減らす対策を講じるための備品の購入を実施する。 ②給食センターの設備購入	5,616,600		4,066,418		1,550,182	R3.3.25	R3.5.10	・厨房機器購入費用:5,616,600円(真空冷却機1台、冷蔵庫1台)	①真空冷却器1台・冷蔵庫1台を購入し、学校給食センター調理場に設置した。 ②食品を扱う時間の短縮及び人の手に触れる工程を減らすことが可能となり、感染拡大防止が図れた。	①特になし ②購入した厨房機器により、感染症予防対策を継続していく。	教育課	2年度 計画
8	小中学校トイ レ改修事業	①町内の町立小中学校の和式トイレを洋式トイレに改修及び手洗いを自動水栓化することで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減らすとともに、トイレ環境の改善を図る。 ②小中学校のトイレの洋式化及び手洗いの自動水栓化 ③地方公共団体	30,825,850		22,317,915		8,507,935	R3.6.9	R3.8.31	【西小学校】 ・トイレ(洋式化)男子9カ所 女子15カ所:10,256,400円 (388,500円×24カ所×1.1) ・手洗い(自動水栓化)男子10カ所 女子7カ所 うち15カ所:841,500円 (51,000円×15カ所×1.1) うち2カ所:137,720円 (62,600円×2カ所×1.1) 【大多喜小学校】 ・トイレ(洋式化)男子2カ所 女子10カ所:5,128,200円 (388,500円×12カ所×1.1) ・手洗い(自動水栓化)男子14カ所 女子14カ所:1,928,080円 (62,600円×28カ所×1.1) ・トイレ扉工事男子2カ所 女子8カ所:385,000円(35,000円×10カ所×1.1) 【大多喜中学校】 ・トイレ(洋式化)男子9カ所 女子15カ所:10,256,400円 (388,500円×24カ所×1.1) ・手洗い(自動水栓化)男子1カ所 女子1カ所:164,120円 (74,600円×2カ所×1.1) 【その他】 水洗撤去部目くら蓋:66,000円 (5,000円×12カ所×1.1) 解体撤去費等:1,669,430円	①トイレの洋式化 西小学校 24カ所 大多喜小学校 12カ所 大多喜中学校 24カ所 計60カ所 手洗い自動水洗化 西小学校 17カ所 大多喜小学校 28カ所 大多喜中学校 2カ所 計47カ所 トイレ扉工事 大多喜小学校 10カ所 ②町内の町立小中学校にある和式トイレを洋式トイレに改修及び手洗いを自動水栓化にすることで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減らすとともに、トイレ環境の改善を図ることができた。	①特になし ②感染症予防対策を徹底し、学校運営を継続していく。	教育課	2年度 計画
9	学校保健特 別対策事業 費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①学校の感染症対策等を徹底しながら、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。 ②補助対象経費から国の補助金を除いた額 ③学校設置者	2,394,678	1,197,000	867,119		330,559	R3.4.1	R4.1.31	・教育課:599,855円 (各校のタブレット研修会謝礼等) ・西小学校:600,000円 ・大多喜小学校:609,381円 ・大多喜中学校:585,442円	①各校でのタブレット研修会の講師謝礼、空間除菌脱臭機、空気清浄機、洗濯乾燥機、加湿器、手指消毒液等の購入。 ②感染症対策用品の購入により、感染症予防が図れた。	①今後の感染状況により備蓄している在庫で足りるか、また、不足が生じた場合に迅速に必要な物資の調達が可能であるかが課題である。 ②学校の在庫等の確認を行って継続した支援等について検討を行う。	教育課	2年度 計画
10	私立学校感 染症対策等 支援事業	①町内の学校の感染症対策等を徹底しながら、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。 ②補助金は、1校400,000円(補助対象経費の1/2で、上限額は400,000円)	800,000		579,200		220,800	R3.4.1	R4.3.31	・三育中学校:400,000円 ・三育大学:400,000円	①抗原検査キット、アルコール消毒、除菌シート等の購入。 ②感染症対策用品の購入により、感染症予防が図れた。	①必要物資が迅速に調達可能であるかが課題である。 ②今後、感染状況が拡大した場合、再支援についての検討が必要。	教育課	2年度 計画

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)					事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	成果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	所管課	備考	
			国庫 補助額	コロナ交付金充当額		一般財源	その他財源								
				R2	R3										
11	生涯学習施設(図書館)感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症防止対策として、入館者が利用するスリッパの自動殺菌機器を導入。職員及び図書館利用者の安全安心対策を講じるための備品を購入する。 ②図書館共用物資(スリッパ)自動殺菌機器 ③地方公共団体	144,100		104,328		39,772		R3.2.26	R3.7.31	・スリッパ殺菌ロッカー:144,100円(1台)	①図書館に入館者用スリッパの自動除菌機器を1台設置した。 ②当該機器の設置により利用者及び職員の感染症対策を図ることができた。	①特になし ②当該設備により、新型コロナウイルス感染症や季節性インフルエンザ、その他のウイルス・細菌等に対する利用者の安心を確保し、生涯学習活動を推進していく。	生涯学習課	2年度計画
12	行政手続等における書面規制、押印、対面規制見直し業務	①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止及び行政手続におけるデジタル化の推進を図るため、押印、書面、対面の見直しを行う。 ②書面規制、押印、対面規制見直し基準作成、例規改正等に係る業務委託経費 押印対象例規約100件 委託費2,640千円 ③地方公共団体	2,640,000			2,640,000			R3.8.10	R4.3.25	・行政手続きにおける押印等の見直し支援業務一式:2,640,000円 【主な業務内容】 押印等の見直しに係る基準の作成 対象手続き洗い出し調査 職員向け説明会 例規整備案の作成	①本町の行政手続きで、「押印」、「署名」等を求めている1,726件の手続きのうち、1,195件の見直しを行った。 ②押印等の見直し対象となった手続きは、令和4年度から施行し、住民等の行政手続きの簡素化、利便性が向上されることが期待される。	①及び② 行政手続きの押印等の見直しは実施したが、今後は押印等が不要となった手続きの、書面、対面規制についても見直しを行い、オンライン手続き等住民が来庁せずとも手続きを行えるように整備することで、人と人との接触の機会を減らし、感染症予防に繋げていきたい。	総務課	3年度計画
13	庁内Web会議端末整備事業	①対面機会の削減による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及びテレワークによる多様な働き方の推進を図る。 ②タブレット端末購入費 20台、SIM回線使用料【月10GB】 20台、ZOOMアカウントライセンス使用料 3ライセンス、ヘッドセットマイク等 ③地方公共団体	1,622,497			1,622,497			R3.7.29	R4.3.31	・タブレット端末購入費:596,200円(20台) ・SIM回線料:308,000円(9月から3月分) ・ZOOM使用料:46,200円(10月から3月分) ・オンライン会議機器購入費:116,490円(ヘッドセット20台、USBマイク3台、変換アダプタ3台、タブレットカバー20個) ・WEB会議用大型モニター購入費:289,300円(一式) ・プリンター複合機購入費:184,800円(7台) ・プリンター複合機トナー代:61,351円(6個)	①タブレット、ZOOMライセンス及び周辺機器の購入により、場所・時間に縛られないオンライン会議の実施、プリンター購入による分散勤務時の事務空間移動の縮減等、昨年度から引き続き、感染症対策を実施しつつ業務継続環境の整備を行った。 ②新たにタブレット機器等導入することにより、分散勤務時やオンライン会議等の例年とは異なる対応についても、利用職員への影響を軽減することができた。	①今後オンライン会議の使用頻度は増加することが考えられることから、さらなる機器の増設や改修及び更新に係る経費を要する点が課題である。 ②オンライン会議の使用頻度は更に増加することが考えられるとともに、職員の業務効率化等を考慮して積極的な使用を推奨していく。	総務課	3年度計画
14	防災活動支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大状況下における避難者に対して供与するための避難所物資購入及び停電時の電気設備等の運用継続のための電気設備改修を行う。 ②避難所物資購入費及び避難所電気設備改修費 簡易寝袋、生理用品、子供用おむつ、大人用おむつ、足踏み式ゴミ箱、避難所の発電機回路設置 ③地方公共団体	2,755,882			2,755,882			R3.9.13	R4.3.31	避難所初買購入費及び避難所電気設備改修費 【避難所物資】 簡易寝袋:866,250円(315円×2,500枚×1.1) 生理用品:161,224円 足踏み式ゴミ箱:29,640円(15個) 【電気改修】避難所の発電機回路設置 老川基幹集落センター:201,520円(2回路) 旧老川小学校:114,620円 農村コミュニティセンター:235,400円(2回路) 三育学院中学校体育館:119,900円 つぐみの森保育園:93,440円 旧総元小学校体育館:119,834円 味の研修館:111,650円 西小学校体育館:29,623円 大多喜小学校体育館:29,623円 学童保育たんぼぼ:93,797円 大多喜中学校体育館:119,075円 みつば保育園:98,230円 中央公民館:92,720円	①簡易寝袋2,500枚、生理用品24袋、子供用おむつ4サイズ×12袋、大人用おむつ2サイズ×12袋、足踏み式ゴミ箱15個 避難所の発電機回路設置15カ所、17回路 ②新型コロナウイルス感染拡大状況下における避難者に対して供与するための避難所物資購入及び停電時の電気設備等の運用継続のための発電機回路の設置を行ったことにより、避難所運営の円滑化が図れた。	①購入した物資の管理保管及び発電機回路の使用方法を習得させていくことが課題である。 ②使用方法等の訓練を毎年実施し、維持管理に努める。	総務課	3年度計画
18	公共的空間安全・安心確保事業	①コロナワクチン接種を体育館で実施することで3密を回避し、感染防止効果及び効率的な接種を可能とする。 ②仮設エアコンの購入、仮設電源工事一式、電気使用量料金 ・電気料金 基本料金、使用量料金 ・電気設備工事一式 ・エアコン購入費(6台)	6,129,282			6,129,282			R3.4.22	R3.11.19	・電気料金:324,751円(6月:62,974円、7月:107,406円、8月:87,665円、9月:66,706円) ・電気設備工事一式:1,390,891円 ・エアコン購入費:4,413,640円(6台)	①新型コロナワクチン集団接種会場である大多喜町B&G海洋センター体育館に仮設電源の敷設及び仮設空調機を6台導入することで、安心・安全な環境の集団接種会場を確保した。 ②コロナワクチン接種を体育館で実施することで3密を回避し、感染防止効果及び効率的な接種が可能となり早期の接種完了に繋がった。	①新型コロナウイルス感染症の終息又は、個別接種へ接種方法が変わるまで、集団接種会場として機能を維持する必要があり、空調機撤去の見通しが立たない。 ②集団接種完了の見通しが立った段階で、空調機等の撤去について対応する。	健康福祉課	3年度計画
20	地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業	①夷隅管内のPCR検査及びワクチン接種業務に携わる医師会へ支援金を支給する。 ②均等割300千円÷4＝75千円、人口割9,700千円×12.57％＝1,220,147円 合計1,296千円 <支援金合計額10,000千円×12.95％(本町負担割合)> ③夷隅医師会	1,295,147			1,295,147			R3.8.30	R3.9.30	・夷隅医師会へPCR検査及びワクチン接種業務への協力金:1,295,147円	①②PCR検査について、医師会員が輪番で検査業務にあたり、感染拡大期においても、迅速な検査体制を維持することで感染拡大防止に繋がった。ワクチン接種業務でも、医師の協力体制が円滑に得られた。	①特になし ②引き続き医療提供体制等の構築を図っていく。	健康福祉課	3年度計画
21	新型コロナウイルス個別接種医療機関支援事業	①新型コロナウイルスワクチンの個別接種を実施する医療機関への支援金 ②個別接種実施1医療機関当たり500千円×2医療機関＝1,000千円 ③新型コロナウイルスワクチン個別接種医療機関	1,000,000			1,000,000			R3.10.22	R3.11.19	・個別接種協力金:500,000円×2医療機関	①個別接種実施回数 214回 ②集団接種が終了した後で、接種対象年齢到達者及び追加で接種希望となった者へ、円滑に接種機会を提供できたことで、接種率の向上に繋がった。	①小児の専門医が不在のため、小児等への接種機会の確保が課題である。 ②引き続き個別接種の機会を維持する。	健康福祉課	3年度計画

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)					事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	成果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	所管課	備考
			国庫 補助額	コロナ交付金充当額		一般財源	その他財源							
				R2	R3									
22	新型コロナウイルスワクチン休日接種支援金	①新型コロナワクチン接種に従事した医師及び病院看護師に支援をすることで、安定したワクチン接種機会を確保する。 ②医師 7,550円×380h＝2,869,000円 病院看護師 2,760円×224h＝618,240円 計3,487,240円 ③休日・時間外接種に対する県補助金の対象外である医師及び病院看護師(R3.4～R3.11月)	3,487,240		3,487,240			R3.4.1	R4.3.31	・医師:2,869,000円(7,550円×380h) ・看護師:618,240円(2,760円×224h)	①医師出役回数 95回 看護師出役回数 56回 ②休日・時間外での医療従事者の確保が出来たことで、1日あたりの接種回数を大幅に増やし、早期に接種を完了した。	①特になし ②引き続き接種体制の確保に努める。	健康福祉課	3年度計画
24	農林コミュニティ施設感染症対策事業(換気対策分)	①感染症対策のために施設の換気を促し、利用者の安全及び快適性を確保し、施設の利用促進を図る。 ②農林コミュニティ施設の網戸設置等に係る経費(基幹集落センター、農村コミュニティセンター) 農村コミュニティセンター 18枚 基幹集落センター 18枚	669,460		669,460			R3.8.18	R3.9.27	・農村コミュニティセンター:286,880円(20枚) ・基幹集落センター:224,400円(16枚) ・搬入費:16,500円 ・取付及び調整費:122,760円 ・諸経費:18,920円	①2施設併せて36枚の網戸を設置した。 ②網戸を設置し、コロナ禍においても換気を行いながら、施設を利用することができた。また、利用者の安全及び快適性を確保し、施設の利用促進を図ることができた。	①特になし ②感染症予防対策を徹底し、利用者の安全性及び快適性を継続するために、施設維持管理に努めていく。	農林課	3年度計画
28	公衆トイレの改修	①公衆トイレの和便器の洋式化、小便器の水栓の自動化及び手洗水栓の自動化を行うことにより、接触機会を軽減し新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。 ②町内公衆トイレの和便器の洋式化12か所、小便器の水栓自動化4か所、手洗水栓の自動化6か所 設計業務費、改修工事費 ③地方公共団体	11,408,635		11,408,635			R3.6.30	R4.3.31	町内公衆トイレ9か所の改修工事 ・設計業務費:1,097,635円 ・トイレ量水器変更工事:891,000円 ・トイレ量水器変更工事による上水道工事負担金:231,000円 ・トイレ量水器変更工事 設計審査手数料:2,000円 ・トイレ量水器変更工事 工事検査手数料:2,000円 ・改修工事費用等:9,185,000円	①町内公衆トイレ9か所において、合計で和便器の洋式化12基、小便器の水栓自動化4基、手洗水栓の自動化6か所の改修工事を行った。 ②感染リスクの高い公衆トイレの接触機会を軽減することができ、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策が図れた。また、観光客に安心して利用していただけるようになり、本町のイメージアップが図れた。	①特になし ②利用者に対して、設備使用上の感染対策(便座の蓋を閉めて流すなど)の徹底が図られるよう継続的に喚起していく。	商工観光課	3年度計画
36	学校施設感染症対策事業(換気対策分)	①感染症対策のために施設の換気を促し、利用者の安全及び快適性を確保し、施設の利用促進を図る。 ②学校施設の網戸設置等に係る経費 大多喜小学校体育館 41枚 ③地方公共団体	435,820		435,820			R3.7.16	R3.10.8	大多喜小学校体育館 ・網戸 W＝920、H＝1,260 24枚:227,040円 W＝715、H＝958 7枚: 56,980円 W＝810、H＝1,455 10枚:103,400円 ・レール取付費 10箇所:48,400円	①大多喜小学校体育館へ網戸41箇所を設置した。 ②網戸を設置することで、コロナ禍においても換気を行いながら、施設を利用することができた。また、利用者の安全及び快適性を確保し、施設の利用促進を図ることができた。	①特になし ②感染症予防対策を徹底し、学校運営を継続していく。	教育課	3年度計画
37	教育関係機関抗原検査事業(保育園、小・中学校、給食センター)	①保育園、小・中学校、給食センター関係者(園児、児童、生徒、教職員)に対して新型コロナウイルス抗原検査キットを配布し、簡易検査を行い感染拡大防止及び不安の解消を図る。 ②保育園、小・中学校、給食センター関係者(園児、児童、生徒、教職員)790人×4回 抗原検査キット ③地方公共団体	2,158,921		2,158,921			R3.10.21	R4.3.18	・抗原検査キット購入:2,138,006円(2,410個) ・OPP袋:5,411円(2,400枚) ・抗原検査キット使用方法の印刷:15,504円(2,300部)	①抗原検査キット 2,410個購入 内訳 西小学校 224個、大多喜小学校 587個 大多喜中学校 582個、三育中学校 300個 給食センター 42個、みつば保育園 322個 つぐみの森保育園 130個、放課後児童クラブ 12個 教育委員会 211個 ②町内の保育園、小学校、中学校等へ新型コロナウイルス抗原検査キットを配布し、修学旅行や冬休み明けの始業式前等に簡易検査を行い、感染	①抗原検査キットが入手困難となっている。 ②感染症予防対策を徹底し、感染拡大防止及び不安の解消を図りながら、学校運営を継続していく。	教育課	3年度計画
39	学校給食用食器衛生管理事業	①給食用食器の材質をPP樹脂からPEN樹脂に変更し、塩素系の消毒を行い感染拡大防止を図る。 ②学校給食用食器(PEN樹脂):ボール(汁用)、ボール(ご飯用)、角仕切皿 各650枚 ③地方公共団体	1,522,950		1,522,950			R3.12.27	R4.3.25	・学校給食用食器購入費用:1,522,950円 ボール(汁物)、ボール(ご飯用)、角仕切皿 各650枚	①食器の材質をPP樹脂からPEN樹脂に変更した。食器3種類 各650枚 ②食器の材質を変更したことにより、塩素系の消毒を行うことができ、感染拡大防止を図ることができた。	①特になし ②塩素系消毒を行うことができる食器を購入したことにより、引き続き感染症予防対策を実施していく。	教育課	3年度計画
40	二酸化炭素モニター設置事業	①教育施設及び公共施設に二酸化炭素モニターを設置し、適度な換気を促して3密の回避による感染拡大の防止を図る。 ②西小学校18個、大多喜小学校26個、大多喜中学校25個、つぐみの森保育園7個、みつば保育園11個、三育中学校15個、児童クラブつくし1個、児童クラブたんぽぽ3個、公共施設21個 ③地方公共団体	1,634,490		1,634,490			R3.11.19	R3.12.20	・西小学校18個、大多喜小学校26個、大多喜中学校25個、三育中学校15個 ・つぐみの森保育園7個、みつば保育園11個 ・児童クラブつくし1個、児童クラブたんぽぽ3個 ・公共施設21個 合計127個:1,634,490円(11,700円×127個×1.1)	①小中学校84個、児童クラブ4個、保育園18個 公共施設21個 合計127個 ②各部屋に設置し適度な換気を行うことで感染拡大の防止が図れたことに併せて、3密の回避に対する意識が高まった。	①特になし ②今後も引き続き、各部屋に設置し感染拡大防止を図ることとする。	教育課・総務課	3年度計画
41	生涯学習施設トイレ改修事業	①生涯学習施設(公民館及び図書館)和式トイレの洋式化により新型コロナウイルス感染リスクを減らすとともにトイレ環境の改善を図る。 ②公民館及び図書館トイレ洋式化改修工事(建築、電気及び機械設備工事) 【公民館】 10カ所 1F 男:1カ所／女:3→2カ所／多目:1カ所 2F 男:2カ所／女:4カ所 【図書館】 2カ所 男1カ所／女1カ所 ③地方公共団体	14,492,500		14,492,500			R3.5.18	R4.3.31	・設計業務: 1,078,000円 ・施工管理: 434,500円 ・改修工事:12,980,000円	①利用者(公民館:15,000人、図書館:7,000人※年間平均)に対して、安全・安心な環境を整えることができた。 ②衛生器具の洋式化により、使用上の衛生管理及び飛沫防止等、施設における継続的な感染防止対策を図ることができた。	①特になし ②利用者が設備環境に対して、使用上の感染対策(便座の蓋を閉めて流すなど)の徹底が図られるよう継続的に喚起していく。	生涯学習課	3年度計画

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)						事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	成果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	所管課	備考
			国庫 補助額	コロナ交付金充当額		一般財源	その他財源								
				R2	R3										
42	生涯学習施設感染症対策事業(換気対策分)	①感染症対策のために施設の換気を促し、利用者の安全及び快適性を確保し、施設の利用促進を図る。 ②生涯学習施設の網戸設置等に係る経費(公民館、総元体育館、上瀑ふれあいセンター施設、図書館) ・公民館 40枚 ・体育館 46枚 ・図書館 48枚	2,527,250			2,527,250			R3.7.31	R4.3.10	・公民館: 1,070,300円 ・体育館: 234,410円 ・図書館: 1,222,540円	①利用者(公民館:15,000人、体育館:11,600人、図書館:7,000人※年間平均)に対して、安全・安心な環境を整えることができた。 ②網戸の設置により害虫進入を防ぎながら常時換気が可能となり、施設における継続的な感染防止対策を図ることができた。	①特になし ②感染対策を講じるため網戸による換気をしながら、冷暖房を効果的に使用し、適度な室内環境を維持していく。	生涯学習課	3年度計画
43	成人式出席者抗原検査事業	①成人式出席者に対して新型コロナウイルス抗原検査キットを配布し、簡易検査を行い感染拡大防止及び不安の解消を図る。 ②成人式出席者140人 抗原検査キット ③地方公共団体	229,020			229,020			R3.12.14	R4.1.20	・抗原検査キット購入(アドテストSARS-CoV-2): 224,400円(1,200円×170セット×1.1) ・送料: 4,620円(2,100円×2箱×1.1)	①参加予定者 成人者53名×2セット=106セット 保護者38名×1セット= 38セット 臨時対応用26セット 計170セット ②事前に参加予定者へ検査キットを2セット、保護者へ1セット配布し、帰省時や式典前日等に自主検査を行うことで式典の感染対策と併せて参加に対する不安解消を図った。	①抗原検査キットが入手困難となっている。 ②自主検査について結果の報告は求めなかった。 今後の成人式典においても感染状況を見極めながら必要な感染対策を講じていきたい。	生涯学習課	3年度計画
			170,679,397	1,197,000	83,602,670	54,009,094	31,870,633	0							

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. コ交付金2

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標		款		課 名	企 画 課
	施策項目		項		係 名	企 画 政 策 係
	主要施策		目			
計画期間		令和 年度～令和 年度	事業	教育環境の整備		
法令根拠			事業No.	7.35.38		

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業（地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業）の実施

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

別添「令和3年度大多喜町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施事業及び検証シート（抜粋）」のとおり

指標名称(対象の大きさを表す)

対象指標
①
②
③

◆手段（具体的なやり方、手順）

別添「令和3年度大多喜町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施事業及び検証シート（抜粋）」のとおり

指標名称(手段や活動内容を示す)

活動指標
①
②
③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

小中学校のICT環境の充実及び専門家の配置によるGIGAスクール構想の推進

指標名称(目的の達成度を示す)

成果指標
①
②
③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	10,431							
国庫支出金	9,725							
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	706							
総 所 要 時 間	110							
職員（時間内）	110							
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①								
	②								
	③								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	- 事業の実施理由が適切なものであるか - 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	- 事業が目的どおり実施され効果が得られているか - 事業の成果はあったか
効率性	3	- 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか - 費用対効果はどうか
公平性	3	- 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか - 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	- 他の事業よりも優先的に実施すべきか - 町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	⑤事業完了	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した教育環境の整備により、GIGAスクール構想が推進された。 交付金事業は、完了となるが本事業により整備されたものを次年度以降もGIGAスクール構想に活用していく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

令和3年度 大多喜町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業
実施事業及び検証シート

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)					事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	成果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	所管課	備考
			国庫 補助額	コロナ交付金充当額		一般財源	その他財源							
				R2	R3									
7	遠隔・オンライン学習システム導入事業	①新型コロナウイルス感染症により、再び休校となった場合に備え、児童生徒の家での学習機会を確保するため、オンライン学習に必要な機器を町立小中学校3クラスに1セット整備する。 ②オンライン学習に必要な機器の導入 ③地方公共団体	1,601,600		1,159,558	442,042		R3.2.18	R3.7.9	・マイクスピーカ:800,800円 (104,000円×7セット×1.1) ・拡張マイク:369,600円 (24,000円×14台×1.1) ・ビデオカメラ:231,000円 (30,000円×7台×1.1) ・ビデオキャプチャ:142,450円 (18,500円×7個×1.1) ・Type Cケーブル:34,650円 (4,500円×7本×1.1) ・三脚:23,100円(3,000円×7台×1.1)	①マイクスピーカ、拡張マイク、ビデオカメラ、ビデオキャプチャ、Type Cケーブル、三脚をすべての町立学校に整備し、遠隔・オンライン学習システムを構築した。 ②遠隔・オンライン学習システムが構築されたことにより、三密対策を確保した授業の実施や感染拡大に伴う臨時休業時等の学習機会を確保する環境を整備することができた。	①特になし ②通常の授業からシステムを活用して三密対策を確保した授業を実施し、感染拡大時の利用に備える。また、GIGAスクール構想の実現に繋げていく。	教育課	2年度計画
35	読書支援サービス導入事業	①GIGAスクール構想により整備したタブレットに読書支援サービスを導入し、新型コロナウイルス感染症対策として不要不急の外出・移動の自粛が要求されている中、家で過ごす時間やデジタル端末の有効活用を図る。 読書支援サービス…15,000冊以上の電子書籍を読める。また、地域の書物や学校の刊行物の電子書籍化と配信が可能なサービス ②ライセンス(5年間)購入経費 ・1人 10,800円 ・利用人数 小学生321人 中学生169人 職員 31人 合計 521人	6,189,480		6,189,480			R3.11.24	R4.3.31	・読書支援サービス:6,189,480円(521ライセンス・5年間)	①GIGAスクール構想により整備した全てのタブレット端末に読書支援サービスを導入した。 ②授業や休み時間、持ち帰りの際に読書支援サービスを利用することにより、家で過ごす時間やタブレットの有効活用が図れた。	①タブレットを持ち帰るうえでのルールを改良する必要がある。 ②引き続き、タブレットの有効活用を図っていく。	教育課	3年度計画
38	公立学校情報機器整備費補助金	①学校が臨時休業になった際の遠隔授業等に備え、GIGAスクール構想により整備した一人1台端末を教職員が効果的に活用できるよう、学校に専門知識を有したGIGAスクールサポーターを配置し、ICT機器の操作支援や、機器トラブルに対する技術的支援、授業内容の提案などを行い、ICT教育の推進を図る。 ②GIGAスクールサポーター事業 2,640千円×1/2＝1,320千円(1/2国庫補助)	2,640,000	1,320,000	1,056,000	264,000		R3.10.1	R4.3.31	・GIGAスクールサポーター業務委託:2,640,000円(月440,000円×6ヶ月)	①月曜日から金曜日までの週5日間(祝日及び学校閉庁日を除く)町内小中学校にGIGAスクールサポーターを配置した。 ②教職員に対し、ICT機器の操作支援や、機器トラブルに対する技術的支援、授業内容の提案などを行い、ICT教育の推進を図れた。	①教職員のタブレット利用について、定着しつつあるがまだ完全ではない。 ②引き続き、学校のICT教育を推進していく。	教育課	3年度計画
			10,431,080	1,320,000	1,159,558	7,245,480	706,042	0						

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. コ交付金3

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標		款		課 名	企 画 課
	施策項目		項		係 名	企 画 政 策 係
	主要施策		目			
計画期間		令和 年度～令和 年度	事業	事業継続支援		
法令根拠			事業No.	15.16.25.29.30.33		

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業（地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業）の実施

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

別添「令和3年度大多喜町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施事業及び検証シート（抜粋）」のとおり

指標名称(対象の大きさを表す)

対象指標
①
②
③

◆手段（具体的なやり方、手順）

別添「令和3年度大多喜町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施事業及び検証シート（抜粋）」のとおり

指標名称(手段や活動内容を示す)

活動指標
①
②
③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける町内事業者及び地域公共交通事業者の業務継続
- ・町内事業者による感染拡大防止

指標名称(目的の達成度を示す)

成果指標
①
②
③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	17,657							
国庫支出金	17,657							
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源								
総 所 要 時 間	70							
職員（時間内）	70							
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①								
	②								
	③								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	- 事業の実施理由が適切なものであるか - 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	- 事業が目的どおり実施され効果が得られているか - 事業の成果はあったか
効率性	3	- 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか - 費用対効果はどうか
公平性	3	- 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか - 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	- 他の事業よりも優先的に実施すべきか - 町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	⑤事業完了	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業により、事業者の事業継続支援がされた。 令和3年度交付金事業は完了となるが、次年度以降も新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、事業者支援を検討していく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

令和3年度 大多喜町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業
実施事業及び検証シート

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)					事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	成果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	所管課	備考
			国庫 補助額	コロナ交付金充当額		一般財源	その他財源							
				R2	R3									
15	乗合バス事業者事業継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けながらも、運行を継続しているバス事業者に対し、事業継続支援金を交付する。 ②町内バス路線1路線当たり1,000千円×3路線＝3,000千円 ③公共交通事業者	3,000,000		3,000,000			R3.11.22	R4.3.18	町内バス路線1路線当たり1,000,000円×3路線(湊谷線、粟又線、筒森線)＝3,000,000円	①3路線、合計3,000千円の継続支援金の交付を行った。 ②当該バス路線の継続運行を図ることができた。	①本支援金の交付を行ったうえでも、経常損失額全額を補填できていないため、バス事業者としてはなおも厳しい経営状況にある。 ②今後も継続的な支援について検討していく必要がある。	企画課	3年度計画
16	鉄道事業者事業継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けながらも、運行を継続している鉄道事業者に対し、事業継続支援金を交付する。 ②感染症対策経費1,000千円、事業継続支援2,000千円、助成先1件 ③公共交通事業者	2,224,225		2,224,225			R3.4.8	R4.3.31	・乗車2千万人イベント分:92,833円 ・キハ10周年イベント分:27,000円 ・鉄道沿線ガイドマップ分:264,300円 ・モバイルスタンプラリー分:1,016,358円 ・超小型モビリティ運行分:823,734円	①以下のいすみ鉄道の利用増進事業に対し、補助を行った。結果については、以下のとおり。 ・乗車2千万人イベント⇒来場者約30名 ・キハ10周年イベント⇒来場者約40名 ・鉄道沿線ガイドマップ⇒33,000部印刷 ・モバイルスタンプラリー⇒参加者528名 ②いすみ鉄道の利用増進を図ることができた。	①いすみ鉄道の利用増進に向け、更なるイベント等の企画実施が必要である。 ②継続実施を検討する。	企画課	3年度計画
25	農業者支援給付金	①新型コロナウイルス感染症の拡大による消費の落込み等の影響により、農業収入が減少し、営農に支障が生じている町内農業者に対して、緊急支援として給付金を交付する。 ②令和2年中と令和3中の農業収入を比較して、減収率10%以上から30%未満:30,000円を給付、減収率30%以上:50,000円を給付する費用、郵便料 ③農業経営者	1,220,000		1,220,000			R4.1.24	R4.7.20	・減収率10%以上～30%未満:720,000円(30,000円×24件) ・減収率30%以上:500,000円(50,000円×10件)	①②町内農業者34件の申請があり給付金を給付した。給付金を給付したことにより農業者の営農意欲の低下を防ぐことができた。	①今後も、さらなる消費の落込みが予想されるため、農業者が減少していくことが懸念される。 ②引き続き、農業者の収入について注視し、農業者の支援について検討していく。	農林課	3・4年度継続
29	新型コロナウイルス感染症対応特別補助金	①中小企業・小規模企業又は町内を納税地とする個人事業者に対して、事業を継続するために行う感染防止対策に対し助成金を交付する。 ②飛沫対策費、換気対策費、衛生管理費に係る経費 補助率3分の2(補助限度額300千円)、郵便料、消耗品 コピー用紙、リソグラフトナー・インク代 ③中小企業・小規模企業又は個人事業者のうち小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業 ①商工会に相談窓口を設置し、新型コロナウイルス感染症の拡大に関連して生じる様々な問題や国等の支援策に関する相談、広報活動、各種申請書類の作成支援等に係る経費に対して補助金を交付する。 ②相談業務支援職員人件費532,280円、郵便料159,360円、コピー使用料等58,800円、消耗品55,000円 計806千円	8,882,732		8,882,732			R3.7.2	R4.1.18	町内の43事業者への補助金:8,850,000円 消耗品:11,932円 備品購入:13,000円 後納郵便料:7,800円 補助対象:換気機能付きエアコン設置、手洗い自動水洗化、換気扇の設置等	①法人19事業者、個人24事業者、合計43事業者に対して飛沫対策、換気対策、衛生用品の購入費に対して補助金を交付した。 ②飛沫対策、換気対策、衛生用品の購入費に対して補助金を交付したことに伴い、新型コロナウイルス感染症拡大防止が図れた。	①特になし ②事業者による感染防止対策の継続を支援していく。	商工観光課	3年度計画
30	各種相談・申請支援窓口開設事業(2)	①商工会に相談窓口を設置し、新型コロナウイルス感染症の拡大に関連して生じる様々な問題や国等の支援策に関する相談、広報活動、各種申請書類の作成支援等に係る経費に対して補助金を交付する。 ②相談業務支援職員人件費532,280円、郵便料159,360円、コピー使用料等58,800円、消耗品55,000円 計806千円	806,000		806,000			R3.7.6	R4.2.28	新型コロナウイルス感染症対策相談窓口設置事業への補助金:806,000円	①新型コロナウイルス感染症に起因した各種事業者支援等の相談窓口を設置し、235件の事業者相談を受け事業者支援を行った。 ②商工事業者の支援組織である商工会が窓口となり、町と連携を図ることで迅速な事業者支援につながった。	①特になし ②既存の補助金により、引き続き商工会の活動を支援していく。	商工観光課	3年度計画
33	水道使用料金支援事業(事業者分)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている事業者の事業継続に対する支援施策として、事業者の水道料金を減免する。減免は基本料金の1/2の額とし、3期分(6箇月分)とする。 ②水道企業会計に繰り出し、水道料金の減免に係る費用(減免した水道料金へ充当、通信運搬費及びシステム改修委託料) ③町内水道加入者(用途区分「営業用」、「工場	1,523,744		1,523,744			R3.7.8	R4.2.28	・水道料金減額:1,523,744円(841件)	①事業者の水道料金を最大3期分、計841件の使用者の料金減額を行った。 ②水道料金の減額を行ったことにより、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の影響による事業収入の減少に対する支援に繋がった。	①特になし ②事業完了	環境水道課	3年度計画
			17,656,701	0	0	17,656,701	0	0						

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. コ交付金4

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		予算措置		一般		所 属	
実施計画	基本目標			款			課 名	企 画 課	
	施策項目			項			係 名	企 画 政 策 係	
	主要施策			目					
計画期間		令和	年度～令和	年度	事業	生活者支援			
法令根拠				事業No.	19.32.34				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業（地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業）の実施

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

別添「令和3年度大多喜町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施事業及び検証シート（抜粋）」のとおり

指標名称(対象の大きさを表す)

対象指標
①
②
③

◆手段（具体的なやり方、手順）

別添「令和3年度大多喜町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施事業及び検証シート（抜粋）」のとおり

指標名称(手段や活動内容を示す)

活動指標
①
②
③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける生活者の支援

指標名称(目的の達成度を示す)

成果指標
①
②
③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	19,523							
国庫支出金	19,523							
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源								
総 所 要 時 間	40							
職員（時間内）	40							
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①								
	②								
	③								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	- 事業の実施理由が適切なものであるか - 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	- 事業が目的どおり実施され効果が得られているか - 事業の成果はあったか
効率性	4	- 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか - 費用対効果はどうか
公平性	4	- 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか - 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	- 他の事業よりも優先的に実施すべきか - 町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	⑤事業完了	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業により、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける生活者の支援がされた。 令和3年度交付金事業は完了となるが、次年度以降も新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、生活者支援を検討していく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

令和3年度 大多喜町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業
実施事業及び検証シート

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)					事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	成果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	所管課	備考
			国庫 補助額	コロナ交付金充当額		一般財源	その他財源							
				R2	R3									
19	感染者等買い物支援	①新型コロナウイルス感染者・濃厚接触者として自宅待機を求められている町民等に買い物支援を行う。 ②社会福祉協議会に委託する支援委託料:20件×2世帯、レトルト食品購入代:4人×14日×10か月 ③新型コロナウイルス感染者・濃厚接触者として	72,832		72,832			R3.7.1	R4.3.31	・レトルト食品購入費:57,832円(3世帯分) ・買い物支援委託料:15,000円(3回分)	①3世帯8人分にレトルト食品を購入し配布した。 ②新型コロナウイルス感染者及び濃厚接触者として自宅待機を求められ、食料品等の調達が出来ない者へ食品を配布したことで、不要な外出を避けられた。	①感染者等が本制度を知らないことがある。 ②本制度の周知徹底を図る。	健康福祉課	3年度計画
32	水道使用料金支援事業(一般家庭分)	①新型コロナウイルス感染症対策のために増加した水道使用量に対する支援施策として、一般家庭の水道料金を減免する。減免は基本料金の1/2の額とし、3期分(6箇月分)とする。 ②水道企業会計に繰り出し、水道料金の減免に係る費用(減免した水道料金へ充当、通信運搬費及びシステム改修委託料) ③町内水道加入者(用途区分「家庭用一般」)	19,238,837		19,238,837			R3.7.8	R4.2.28	・水道料金減額:18,177,251円(10,039件) ・水道料金システム改修委託料:324,500円(1式) ・減額通知書郵便料金:467,278円(8,360通) ・減額通知書用封筒:145,200円(12,000枚) ・減額通知書印刷用トナー:124,608円(4	①一般家庭の水道料金を最大3期分、計10,039件の使用者の料金減額を行った。 ②水道料金の減額を行ったことにより、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等による在宅時間増加等に伴う水道使用量の増加への負担軽減となった。	①特になし ②事業完了	環境水道課	3年度計画
34	修学旅行等のキャンセル代金支援事業	①感染症の感染拡大により、予定していた修学旅行等を中止又は延期した場合に発生したキャンセル料金について、本来保護者が負担することとなる経費を学校設置者が支援する。 ②修学旅行等のキャンセル料金が発生した場合の全額	211,393		211,393			R3.7.26	R4.1.31	・大多喜中学校修学旅行キャンセル料＋振込手数料: 157,273円(3,073円×51名＋550円) ・西小学校スキー教室取消料: 54,120円(1,640円×33名)	①児童生徒の保護者が負担することとなるキャンセル料金(3,073円/人)や取消料(1,640円/人)を負担した。 ②修学旅行やスキー教室実施の判断の直前まで留保による保護者の経済的負担を抑えることができた。	①実施の判断時期の見極めが課題である。 ②感染状況を踏まえ、修学旅行等、行事の実施について慎重に判断していく。	教育課	3年度計画
			19,523,062	0	0	19,523,062	0	0						

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. コ交付金5

令和 3 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標		款		課 名	企 画 課
	施策項目		項		係 名	企 画 政 策 係
	主要施策		目			
計画期間		令和 年度～令和 年度	事業	地域経済の活性化		
法令根拠			事業No.	1.2.3.4.17.23.26.27.31		

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業（地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業）の実施

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

別添「令和3年度大多喜町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施事業及び検証シート（抜粋）」のとおり

指標名称(対象の大きさを表す)

対象指標
①
②
③

◆手段（具体的なやり方、手順）

別添「令和3年度大多喜町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施事業及び検証シート（抜粋）」のとおり

指標名称(手段や活動内容を示す)

活動指標
①
②
③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の活性化

指標名称(目的の達成度を示す)

成果指標
①
②
③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	393,174							
国庫支出金	76,967							
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他	299,916							
一 般 財 源	16,291							
総 所 要 時 間	540							
職員（時間内）	540							
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	3 年度	4 年度	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①								
	②								
	③								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	- 事業の実施理由が適切なものであるか - 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	- 事業が目的どおり実施され効果が得られているか - 事業の成果はあったか
効率性	4	- 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか - 費用対効果はどうか
公平性	3	- 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか - 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	- 他の事業よりも優先的に実施すべきか - 町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の活性化がされた。 令和3年度交付金事業は完了となるが、次年度以降も新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、地域経済の活性化事業を実施していく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

令和3年度 大多喜町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業
実施事業及び検証シート

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)					事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	成果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	所管課	備考	
			国庫 補助額	コロナ交付金充当額		一般財源	その他財源								
				R2	R3										
1	バイオマス産業都市構想作成事業	①新型コロナウイルス感染症の終息後の脱炭素化社会を目指し、里山の保全、農林業の活性化、産業振興と雇用の創出を軸として木質バイオマスを利活用する循環型社会の構築を進める。 ②バイオマス産業都市構想の策定 ③地方公共団体	11,774,010		8,524,383		3,249,627		R2.10.16	R3.12.10	(R2年度) ・バイオマス産業都市(先進地)視察の旅費:165,000円 ・バイオマス産業都市(先進地)視察の負担金:6,500円 (R3年度) ・バイオマス産業都市構想の策定:11,589,600円 ・バイオマス産業都市構想策定後の先進地視察:12,910円	①バイオマス産業都市構想の策定(期間10年間) ②里山の荒廃、有害獣による被害の悪化、林業従事者の不足・高齢化など町の抱える問題について、町内に賦存するバイオマスを活用することにより、森林・里山の再生、脱炭素・循環型社会の構築に向けての指針として明示することができた。	①バイオマス産業都市構想に基づく事業化 ②バイオマス産業都市構想にある事業化プロジェクトを具現化していくことにより、森林・里山の再生、脱炭素・循環型社会の構築を目指していく。	企画課	2年度計画
2	電子地域通貨利用促進事業	①【第1弾】チャージ金額に対してプレミアム分とし、20%のポイントを付与する。チャージ金額の規模は9千万円(1世帯3万円限度×3,000世帯分)とし、そこに20%である1千8百万円分のプレミアムポイントを期間限定ポイントとして加えることで、コロナの影響により落ち込んだ消費を短い期間で呼び戻し、地域経済の活性化を図る。 【第2弾】一人当たりを対象としてチャージ金額に対してプレミアム分として10%のポイントを付与する。チャージ金額の規模は1億円(1人1月10万円を限度)とし、そこに10%である1千万円分のプレミアムポイントを期間限定ポイントとして加えることで、更なる地域経済の活性化を図る。 ②地域通貨利用協力金 ③【第1弾】町民(チャージ1世帯3万円を限度)	109,088,388		7,974,587		3,000,912	98,112,889	R3.2.18	R4.3.20	(R2年度) ・R2年度地域通貨利用額:13,970,509円(チャージ金額:39,340,000円+20%プレミアム分:7,868,000円)×利用率29.594%＝13,970,509円 (通常分:11,642,090円、20%プレミアム分:2,328,419円) (R3年度) ・R3年度地域通貨利用額:95,117,879円(通常分:86,470,799円、10%プレミアム分:8,647,080円)	①チャージ金額に対してプレミアムポイントを付与し、期間限定ポイントとすることで落ち込んだ消費に対して短期間で地域経済を活性化するべく事業を実施した。 ②町内加盟店において、プレミアム分約1,100万円を含めた1億円を超える利用があり、消費喚起を促すことで地域経済の活性化と地域通貨の浸透が図られた。好評であったことから令和3年度も引き続き事業実施することに繋がられた。	①地域通貨取扱店の増加と利用者の継続的な利用が課題である。 ②更なるキャンペーン等を実施し、地域通貨の定着を図っていく。	財政課	2年度計画
3	大多喜町都市交流センター加工所改修事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している農林業を支援するため、地域の特産である農林産物の加工施設を年間を通して販売できるよう充実を図り、農林産物の6次化及びブランド化を目指し、生産者の収入の安定化を図る。 ②加工所の間仕切り設置、加工設備の給排水や電気配線等の設計監理及び工事、加工所冷蔵庫の購入 ③地方公共団体	22,918,610		16,593,074		6,325,536		R3.1.18	R3.10.29	(R2年度) ・加工所冷蔵庫の購入:1,661,000円 (R3年度) ・大多喜町都市交流センター加工所改修工事:20,031,000円 ・大多喜町都市交流センター加工所改修工事監理業務:1,155,000円 ・大多喜町都市交流センター加工所改修工事に伴うラベルプリンタ移設工事:37,510円 ・大多喜町都市交流センター加工所改修工事に伴うラベルプリンタ元位置への移	①旧乳製品加工所の間仕切り設置、給排水、ガス配管、空調設備、水煮釜、調理器具新設・移設等の改修をし、加工所の機能強化を図った。 ②コロナ禍においても、地元農林産物の加工品を周年販売するため、加工所施設の利用向上に繋げることができた。	①特になし ②地域の特産である農林産物の加工品を周年販売できるように充実を図り、農林産物の6次化やブランド化をすることにより生産者の収入の安定化を目指す。	農林課	2年度計画
4	新型コロナウイルス感染症対策周遊促進助成事業	①町内の観光関連事業者を支援するため、クーポン券を発行することにより、消費喚起に結び付け、事業活動を支援する。 ②クーポン券発行費用、クーポン券及びチラシ印刷代、発送費用 ③町内観光事業者	1,430,563		1,035,728		394,835		R2.7.16	R3.7.9	(R2年度) ・クーポン券発行額:830,500円 ・クーポン印刷費:130,000円 ・郵便料:169,563円 (R3年度) ・クーポン券発行額:300,500円	①土産物・飲食クーポン使用率 54.50% 宿泊クーポン使用率 35.83% ②新型コロナウイルス感染症の影響により減少している観光客の誘客が図れ、町内観光事業者への支援が行えた。また、利用者の中には町内や近隣地域在住の方もいたため、新たな観光客の発掘にも繋がった。しかし、補助額が固定であったため比較的安全な施設に利用が偏った。また、クーポン	①本クーポンより割引率の高いキャンペーンが実施されたことにより利用者数が増えず、また併用も不可としたことから、割引額を大きくできる地域、宿へ観光客が流れた。次回の実施に当たっては、利用率を高められる形態での実施が課題となる。 ②今後の感染状況を注視し、国の施策などを踏まえながら必要に応じて実施を検討する。	商工観光課	2年度計画
17	地域通貨利用協力金	①地域通貨チャージ金額に対してプレミアム分として10%のポイントを付与する。チャージ金額の規模は2億2千万円とし、そこに10%である2千2百万円分のプレミアムポイントを期間限定ポイントとして加えることで、コロナの影響により落ち込んだ消費を短い期間で呼び戻し、地域経済の活性化を図る。 ②報償費(地域通貨利用協力金)チャージ金×10%、需用費(消耗品費)(卓上のぼり旗等)、需用費(印刷製本費)、役務費(郵便料)(チラシ送	222,255,252			17,131,525	3,320,570	201,803,157	R3.7.19	R4.3.18	・R3年度地域通貨利用額(R3.7.19～R4.2.28まで):221,983,473円(うちポイント分:20,180,316円) ・のぼり旗作成費:126,632円 ・周知チラシ印刷費:17,746円 ・周知チラシ郵便料:127,401円	①チャージ金額に対してプレミアムポイント10%を付与し、期間限定ポイントとすることで落ち込んだ消費に対して短期間で地域経済を活性化するべく事業を実施した。 ②町内加盟店において、プレミアム分約2千2百万円を含めた約2億2千万円を超える利用があり、消費喚起を促すことで地域経済の活性化と地域通貨の浸透が図られた。好評であったことから令和4年度も引き続き事業実施することに繋がられた。	①地域通貨取扱店の増加と利用者の継続的な利用が課題である。 ②更なるキャンペーン等を実施し、地域通貨の定着を図っていく。	財政課	3年度計画
23	有害鳥獣捕獲対策事業(わなICT化)	①捕獲わなにICT技術を導入し効率的に有害鳥獣を捕獲することにより、有害鳥獣による農作物被害の増加及び新型コロナウイルス感染症の影響による売り上げ減少のため生産意欲が低下した農業者の生産意欲の向上をめざす。 ②ICT捕獲わな導入に係る経費 捕獲通知システム 親機7基、子機60台、現地調整費、捕獲通システム通信費 ③地方公共団体	6,072,138			6,072,138			R4.1.25	R4.3.31	捕獲通知システム ・親機:1,966,800円(298,000円×6基×1.1) ・子機:3,045,900円(39,000円×71台×1.1) ・現地調整費:1,037,438円 ・捕獲通システム通信費:22,000円	①②捕獲通知システムについて、子機71台全てで捕獲従事者に配布し、使用者から子機の台数を増やしてほしいとの声ももらっている。また、捕獲通知システムを導入したことで、見回り回数を1日1回から5日に1回まで軽減できたことは、従事者の負担を大幅に軽減できたと考えられる。	①捕獲従事者へのさらなる普及が必要。 ②要望に応じ、子機の台数を増加していく。	農林課	3年度計画
26	プレミアム(上乗せ)付き商品券発行事業	①町内における消費需要の喚起を目的にプレミアム商品券を発行する。 ②11千円×4,000組発行の内1千円×4,000枚＝4,000千円をプレミアム分として補助する。 ③商工会	3,986,000			3,986,000			R3.7.5	R4.3.18	・プレミアム商品券発行事業への補助金:3,986,000円 当初町補助金額×(回収総額÷発行総額) 4,000千円×(43,854千円÷44,000千円)	①参加取扱店123店舗に対し、販売総額44,000,000円(内プレミアム分4,000,000円)となり、町内事業者への経済波及効果があった。 ②コロナ禍において消費需要が低迷する中、プレミアム商品券の発行事業の実施に伴い、消費需要の喚起につながった。	①電子地域通貨への移行が課題である。 ②プレミアム商品券から電子地域通貨への移行に伴い、電子地域通貨利用客の増加を図っていく。	商工観光課	3年度計画

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)						事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	成果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	所管課	備考
			国庫 補助額	コロナ交付金充当額		一般財源	その他財源								
				R2	R3										
27	紅葉の里プロジェクト(2)	①コロナ収束後の観光振興のために、ボランティアを募りもみじの苗木の植栽を行い、日本最大級のもみじの里を目指す。また、ボランティアに入浴券を配布しコロナの影響により来客数の減少した旅館等を支援する。 ②実施団体への補助金 報償費200千円、紅葉購入費2,720千円、その他費用80千円	3,000,000		3,000,000			R3.6.21	R4.3.31	・もみじ植栽事業への補助金:3,000,000円	①もみじの植栽事業実施者に3,000,000円を補助し、もみじの植栽がされた。 ・樹高3m以上 8本 ・樹高2m～3m 140本 ・樹高1m程度 16本 ②関東一遅い紅葉となる養老溪谷の主要箇所にて、紅葉を増やしたことにより魅力が磨き上げられた。	①もみじの苗木が成長するまで時間を要することや名所となるための効果的な植栽場所の選定が課題である。 ②今後も事業を継続して実施することにより、観光資源の魅力の向上を図る。	商工観光課	3年度計画	
31	大多喜町観光情報冊子作成事業	①新型コロナウイルス感染症により減少した観光客を呼び戻すため、新しい旅行スタイルを提案した大多喜町の情報冊子を作成し、首都圏の観光関連施設等に配架する。また、併せて電子版も作成し旅行サイトへ掲載することにより幅広い年代及び客層にアプローチする。 ②観光情報冊子作製委託業務 ・情報冊子製作費 ・首都圏への雑誌配架費 ・旅行サイトへの情報掲載費	12,650,000		12,650,000			R3.10.7	R4.3.31	観光情報冊子作製委託業務 ・情報冊子製作費:8,323,700円 ・首都圏への雑誌配架費:3,010,700円 ・旅行サイトへの情報掲載費:1,315,600円	①観光情報冊子を6万部作成し、そのうち2万5千部を首都圏に配架し、2万部をシニア向け情報冊子購読者(関東在住)に送付した。残りの1万5千部は町内への配架及び町外イベント時に配布する。また、ファミリー向けと、女性向けの記事2件を作成し、観光情報サイトに掲載した。 ②コロナ禍により拡大しているマイクロツーリズム需要に合致できる立地条件にある本町を、東京等首都圏在住者にPRすることができた。	①特になし ②外部のイベント時の配布や、施設への配架を実施していき、反響や効果を確認して増刷について今後検討を行う。	商工観光課	3年度計画	
			393,174,961	0	34,127,772	42,839,663	16,291,480	299,916,046							